

文部科学省

「地域社会に根ざした高等学校の

学校間連携・協働ネットワーク構築事業

(COREハイスクール・ネットワーク構想)」

令和5年度 成果報告書

(管理機関名)

岩手県教育委員会

1. 事業概要

1.1. 本事業に取り組む課題と目的

生徒数が減少する中、岩手を担う資質を有する生徒の育成及びより良い教育環境の整備を目指し、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、県立高等学校全日制課程を再編制。1学年1学級の学校9校を存続するなど、地域の状況等を考慮した学びの選択肢を確保した。

1学年3学級以下の小規模な学校の割合が増加しており、今後、教員の数が減る中で、多くの学校において教育の質を確保することが課題。そのため、進学や就職等、生徒の多様な進路希望の実現に対応できる科目設定等の教育環境の整備が必要である。

持続可能な地域社会の形成に向けて、地域の状況に対応した人材の育成と、その人材を地域に還元することが急務。そのため、地域資源を活用した取組等により地域社会の魅力を生徒に伝え、自立した社会人・職業人として必要となる能力や、主体的に進路を選択できる能力を身に付けることができる教育環境の整備が必要である。

そこで、教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した魅力ある学校づくりと高校を核とした地方創生に向けた取組を、ICTを活用して広域的に展開・実施し、1学級校を含む小規模な学校においても、生徒の進路希望の実現に対応できるよう、本ネットワークによる研究を通して教育環境の整備を進め、地域を担う人材を育成するための知見を得ることを目的として実施する。

1.2. 本事業を通して明らかにしたい事項

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組について

- ・遠隔授業を、「教科・科目充実型」を柱として実施し、生徒の多様な進路選択の可能性を明らかにすること。
- ・オンラインによる効果的な指導と適切な評価の方法について明らかにすること。
- ・小規模校における遠隔システムを介した対話による、言語能力や問題発見・解決能力の効果的な育成方法について明らかにすること。
- ・構成校において、遠隔授業を効果的かつ効率的に推進するための校内組織のモデルを構築すること。

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組について

- ・学校間連携を効率的に運用するための、管理機関、CIO及び構成校の管理職等の役割と連携方法について明らかにすること。
- ・学校間連携による授業研修モデルを構築すること。
- ・遠隔授業や探究的な学び等について、特色的な取組をしている構成校に関する情報を、オンラインを活用して共有するシステムを構築すること。

(3) 地域等との協働によるコンソーシアムについて

- ・これまでの各校における取組をさらに充実・発展させ、中山間地域の学校間での交流や、地域と連携した探究的な学びのモデルを構築すること。
- ・各構成校のコンソーシアム間の情報を円滑に共有し、各校の教育水準の向上を実現する運営体制のモデルを構築すること。

1.3. ロードマップ

(1) 1年目

【組織の編制】

ア 配信拠点の組織編制

CIOを任用し、配信拠点の授業担当者を選定する。

イ 構成校の組織の編制

構成校における事業の実務担当者及び受信授業担当者を選定する。

ウ 運営指導委員としての外部有識者の選定

大学等に所属する外部有識者の選定を行う。

【遠隔授業】

ア 設備備品の調達と整備

配信センターの配信教室の整備と構成校の受信教室の整備を行う。

イ 試行配信及び講習会

2年目の教育課程内での本格実施に向けて、授業配信を試行する。また、構成校等において、受信に係る研修会を実施する。

ウ 教育課程の検討

2年目以降の各構成校の教育課程を、共通化の視点も含めて編制する。

エ 指導と評価方法の検討

単位認定に向けて、指導と評価の方法について研究する。

【地域との協働による探究活動】

「高校の魅力化促進事業」を基盤とした事業の拡充を図る。特にコンソーシアムの構築について重点的に取り組む。

(2) 2年目

【組織の編成】

配信拠点を開設し、専任の配信担当教員を配置する。前年度に引き続きC I Oを任用する。

【遠隔授業】

1年目に策定した計画に基づき、教育課程内での遠隔授業本格実施を開始する。指導と評価の方法について、随時評価・改善を行う。構成校5校で延べ6科目配信する。

【地域との協働による探究活動】

コンソーシアムの構築及び運営を支援する。教職員対象の魅力化フォーラムを開催し、コンソーシアム間の情報共有を図る。

(3) 3年目

【遠隔授業】

2年目の課題を検討する。配信科目の増加、大人数(20名程度)で実施する場合の課題を検証する。3年間の総括をし、次年度以降の実施計画を策定する。また、県内の各学校に成果の周知をして普及を図る。

【地域との協働による探究活動】

2年目の成果と課題を踏まえて実施する。全県の生徒・教員・関係者を対象とした、探究活動発表会等を開催し、生徒間の交流の場や教員の研修の機会を設ける。また、県内の各学校に成果の普及を図る。

(4) 事業終了後

本事業の研究成果を基盤として、中山間地域の小規模校への遠隔授業及び地域の教育資源を活用した探究的な学びを充実する。

○遠隔授業

- ・令和6年度以降、国の事業等を活用し実施
- ・令和6年度は受信校を1校増やし、令和5年度と同様の教科・科目を配信

○コンソーシアムの構築等・地域との協働

次の①～③の視点から、さらなる充実を図る。

- ① 「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」を基盤とした取組の推進
- ② 各校のコンソーシアム間の連携
- ③ 各校のコンソーシアムにおける取組の成果の共有と活用

2. 遠隔授業の実施やその運営体制に関する取組

2.1. 調査計画

本県で導入した遠隔教育システムによる授業づくり、生徒の見取り、評価等について研究、検証を行う。関係者からのアンケートや聞き取りにより、随時評価・改善を行う。

COREネットワーク推進会議を開催し、運営指導委員を交えて取組を横断的に分析し、必要に応じて計画の修正を行う。

2.2. 実施体制

(1) 管理機関における実施体制や事業の管理方法

① 管理機関の組織

ア 事業全体の統括

県教育委員会事務局学校教育室

イ 経理担当

県教育委員会事務局学校教育室

ウ 運営指導委員

- ・岩手県立大学ソフトウェア情報学部 准教授 市川 尚
- ・岩手県ふるさと振興部地域振興室 特命課長 立柳 敦

② 配信拠点（岩手県立総合教育センター内）の組織

ア 配信拠点の統括

C I O（会計年度任用職員）

イ 授業配信担当者

県立花北青雲高等学校教諭3名（構成校の教諭の職を併任）

ウ QCM（Quality Control Manager）を配置し、主として各構成校の地域との協働による取組等について、指導・助言を行う。

③ 事業の管理について

ア 管理機関

企画運営会議を開催し、配信拠点と各構成校の事業の進捗状況等を確認し、必要に応じて計画の修正や構成校への指導・助言を行う。また、年に2回有識者を含むCOREネットワーク推進会議を開催し全体の検証を行う。

イ 配信拠点

定期的に打合せ会議を開催し、管理機関からの指示や各構成校の事業の進捗状況を確認し、必要に応じて計画の修正や構成校への指導・助言を行う。

ウ 構成校

COREネットワーク推進チームを設置し、定期的実施検討会議を開催する。また、COREネットワーク推進会議に参加し、運営指導委員及び管理機関や配信拠点の各担当者と情報を共有し指導・助言を仰ぐ。

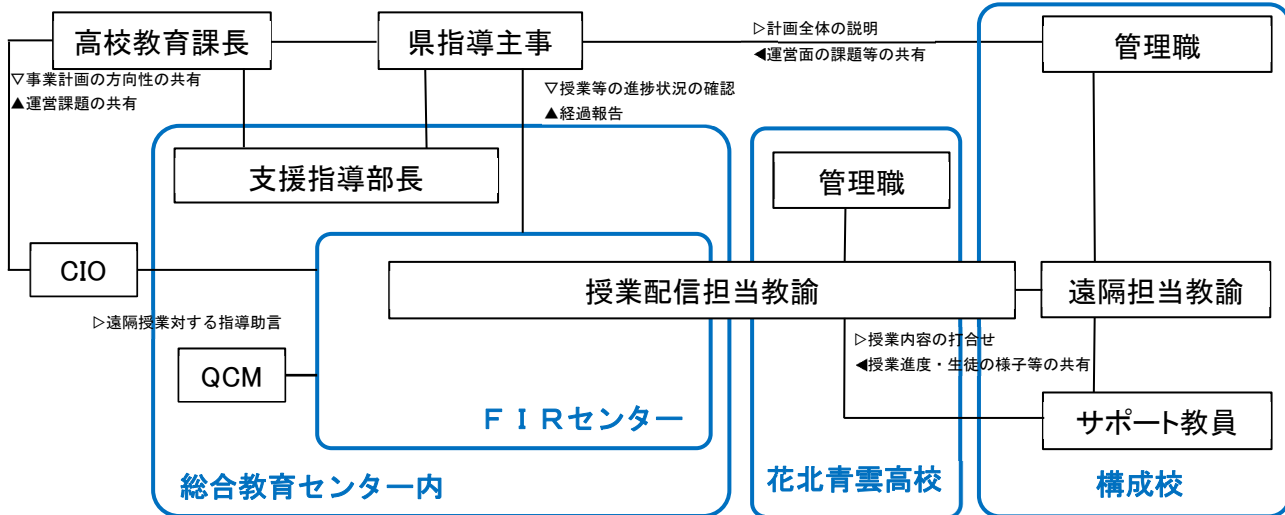
(2) C I Oについて

① C I Oの職：会計年度任用職員

② C I Oが担当する業務の内容

- ・ 主として配信拠点である岩手県立総合教育センターに駐在し、事業全体の運営実務を統括・担当する。
- ・ 配信拠点の遠隔授業に係る配信設備の管理に係る指導・助言を担当する。
- ・ 遠隔授業の全体指導計画を策定するとともに、今後5年間の遠隔教育に係る中期計画を企画する。
- ・ 遠隔授業担当者のアドバイザーとして指導方法等について指導・助言する。
- ・ 構成校における、遠隔授業に係る教職員研修を統括する。
- ・ 遠隔教育を実施していく中で明らかとなったハード・ソフト両面での課題を整理する。

○組織図



2.3. 取組概要

○令和5年度

月	実施内容
5年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構成校訪問 ・ 対面授業① ・ 第1回実証地域連絡会議（オンライン） ・ 第1回COREネットワーク推進会議の開催 ・ 第1回遠隔授業プロジェクトチーム会議 ・ 第1回学びの改革プロジェクトチーム会議
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ C I Oによる構成校訪問
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回遠隔授業プロジェクトチーム会議 ・ 対面授業②
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度受信科目希望調査 ・ 第3回遠隔授業プロジェクトチーム会議 ・ 第2回学びの改革プロジェクトチーム会議
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回実証地域連絡会議 ・ 遠隔授業ICT研修会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回遠隔授業プロジェクトチーム会議
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度遠隔授業実施希望調査（新規校対象） ・ 第2回学びの改革プロジェクトチーム会議

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面授業③ ・ 愛媛県からの視察
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔授業説明会（新規校対象、オンライン） ・ 遠隔授業に係る訪問調査 ・ 遠隔授業アンケート ・ 他県視察（群馬、新潟県） ・ 第3回実証地域連絡会議 ・ 通信状況調査
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度配信科目の通知（構成校へ） ・ 対面授業（情報、物理）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果報告会 ・ 新潟県からの視察 ・ 副教材の購入に係る通知（令和6年度受信校へ）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回COREネットワーク推進会議 ・ 教育長表彰（遠隔授業） ・ 熊本県からの視察 ・ 対面授業（情報）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規受信校の環境整備

実施計画書に照らし、概ね計画通りに実施した。

2.3.1. 遠隔授業実施表 a

配信拠点	受信校	教科名	科目	開設学年	配信校生徒の有無	遠隔授業実施理由	受信側の配置体制	遠隔授業実施回数/全授業回数
総合教育センター	葛巻高校	理科	物理	3	なし	専門性	教諭	56/60
		情報	情報 I	1	なし	免許外	教諭	67/77
		情報	情報 I	1	なし	免許外	教諭	56/66
	西和賀高校	理科	物理	3	なし	専門性	教諭	116/120
		情報	情報 I	1	なし	免許外	教諭	57/67
	花泉高校	地歴	地理総合	1	なし	専門性	教諭及び 会計年度 任用職員	61/68
		情報	情報 I	1	なし	免許外	教諭及び 会計年度 任用職員	58/68
山田	地歴	地理探究	2	なし	専門性	教諭	60/65	

		地歴	地理B	3	なし	専門性	教諭	54/58
		情報	情報 I	1	なし	免許外	教諭	60/70
	種市	地歴	地理総合	1	なし	専門性	教諭	60/65
		情報	情報 I	1	なし	免許外	教諭	55/63

2.4. 取組内容

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組

ア 遠隔授業を、「教科・科目充実型」を柱として実施し、生徒の多様な進路選択の可能性を明らかにすることについて

県立総合教育センター内の遠隔授業配信拠点（FIRセンター）に、令和4年度に引き続き、専任の配信担当教員3名を配置し、構成校5校に対して延べ11科目を教育課程内で配信した。

令和4年度は物理、化学、数学を配信したが、各校の要望を踏まえ、令和5年度は化学と数学の2科目を地理と情報に変更し、物理、情報、地理を配信した。

3年生を対象として配信した物理については、生徒の希望により、通常の授業に加えて課外授業、面接指導を実施し、大学進学希望者の支援を行った。

イ オンラインによる効果的な指導と適切な評価の方法について明らかにすることについて

Microsoft365のアプリ（パワーポイント、エクセル等）や授業ごとの学習フォルダを活用し、生徒の学習状況を把握した。

大人数が受講する情報や地理については、サポートスタッフの協力を得ながら生徒の見とりを行った。また、通信状況や受信環境の向上のため、NTTの支援により次の整備等を実施した。

- ・ 配信スタジオにWi-Fi環境を整備
- ・ 受信校の情報ネットワークルートの変更による通信状況の改善

ウ 小規模校における遠隔システムを介した対話による、言語能力や問題発見・解決能力の効果的な育成方法について明らかにすることについて

少人数授業では生徒との対話の場面を多く設定することを意識した。また、Excelの共同編集機能の活用により協働的な学びを充実した。

エ 構成校において、遠隔授業を効果的かつ効率的に推進するための校内組織のモデルを構築することについて

構成校における学校教育室や授業者との連絡窓口を副校長が務めることにより、教務担当やサポートスタッフとの情報共有を図った。サポートスタッフは、教員の他、実習助手や会計年度任用職員（特別な支援を必要とする生徒の支援）が担当し、適切なサポートを実施できた。

2.5. 考察

(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組について

ア 遠隔授業を、「教科・科目充実型」を柱として実施し、生徒の多様な進路選択の可能性を明らかにすること。

令和4年4月に開設した県立総合教育センター内に遠隔授業配信拠点（FIRセンター）から、専任の配信担当教員3名により、構成校5校に対して延べ11科目（物理、地理、情報）の遠隔授業を教育課程内で実施した。

今年度は物理の課外授業と面接指導を、西和賀高校で60回、葛巻高校で120回実施した。令和4年度

は物理受講者6名中4名が理工系学部の大学へ進学するなど、生徒の進路希望を実現した。

○ 令和5年11月に実施した受講生徒対象アンケートの分析

Q1 遠隔授業を受けて、学力がついたと思いますか。(%) ※ 回答数 222

あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
25	53	15	7

「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の割合・・・78%

Q2 遠隔授業について、どの程度満足していますか。(%) (他県：COREハイスクール指定県)

	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば満足していない	満足していない
本県	31	40	24	5
他県	39	42	15	4

「満足している」「どちらかといえば満足している」の割合

本県・・・71%

他県・・・81%

Q1で、肯定的な回答の割合は78%であり、遠隔授業により高い学習の成果が得られた裏付けとなっている。

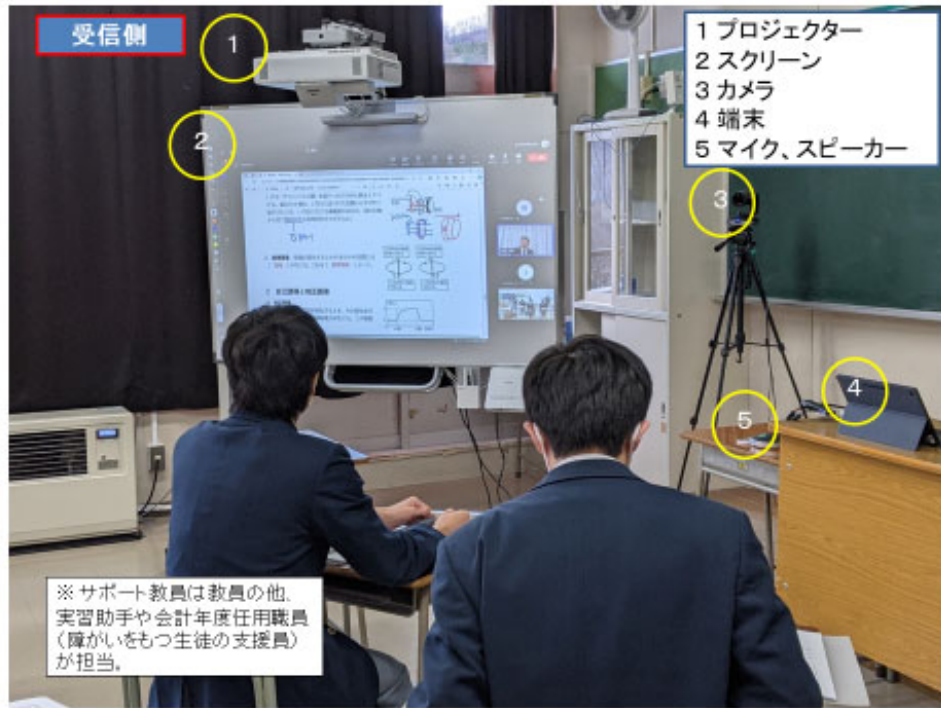
一方で、Q2では、他12県のよりも肯定的な回答の割合が10ポイント低くなっている。原因として、遠隔授業の課題について記述する質問で、「通信状況の不安定さ」に関する回答が多かったことから、このことが一因と考えられる。

イ オンラインによる効果的な指導と適切な評価の方法について明らかにすること。

3年間の実証研究を通して、次のような指導や評価の方法に係る知見を得た。評価は全県統一の校務支援システムで遠隔授業以外の授業と同様に行い、評価の総括までのプロセスにおいて大きな問題はなかった。

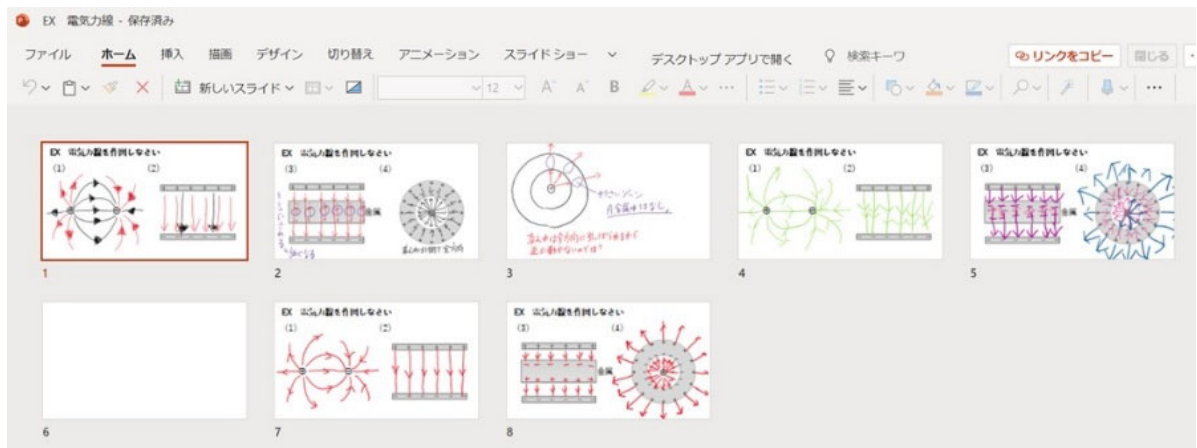
○本県の送信・受信環境



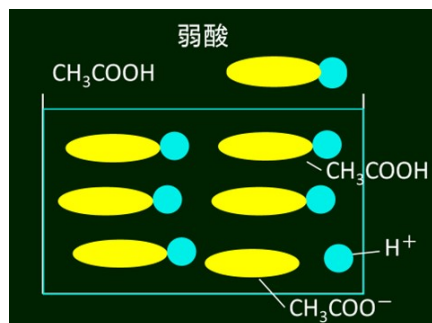


本県では、永続的な実施が可能な体制を構築するために、必要最小限の環境構成とした。具体的には次の3点が柱となる。

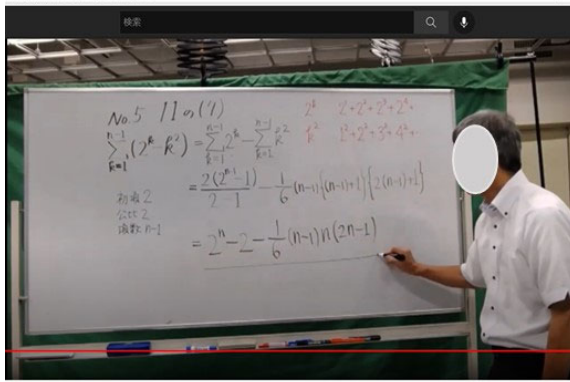
- ① 現行の規則による運用
 - ② 既存のネットワーク環境での実施
 - ③ 全教員と生徒に付与している Microsoft アカウントの活用
- 指導と評価の工夫 (抜粋)
- ① アプリの共同作業機能の活用による、個に応じた支援



② デジタル教材の活用



③ 授業や解説動画等のオンデマンド視聴



④ Forms による評価 (小テストや振り返りの実施)



○ 受講生徒対象アンケートの分析

Q 授業はわかりやすいですか。 (%)

	肯定的な回答	否定的な回答
令和5年11月	84	16
令和5年1月	96	4
令和4年7月	96	4

授業の理解度は令和4年度から高い数値を維持しており、遠隔授業の質が一定程度確保できていると捉えている。

ウ 小規模校における遠隔システムを介した対話による、言語能力や問題発見・解決能力の効果的な育成方法について明らかにすること。

令和5年度から情報Ⅰや地理総合では20人以上の大人数で実施する授業の配信を行っている。遠隔授業では、少人数での実施が理想とされているが、小規模校のニーズに鑑み、遠隔授業を大人数で実施するための環境整備や指導の在り方について引き続き研究が必要であると捉えている。令和5年度は、形成的な評価や生徒の主体性に係る評価に関する研究に取り組んだ。

令和5年11月に実施したアンケートでは、「声が聞きづらい」「困った時に聞くのが難しい」といった記述が複数見られたため、カメラやマイクスピーカーの増設等の受信環境の工夫や、サポートスタッフの支援の在り方などについて研究を継続する。



- ・一人一台端末の活用
- ・グループワークの試行
- ・受信教室の状況把握のための工夫 (カメラの位置など)

エ 構成校において、遠隔授業を効果的かつ効率的に推進するための校内組織のモデルを構築すること。
 構成校では、副校長を中心に、教務担当、遠隔担当教諭、サポートスタッフと連携して遠隔授業を実施した。

○ サポートスタッフ対象アンケートの結果（令和5年1月）

① 機器（映像や音声、通信環境等）について

- ・ 年度当初に整備されたスピーカー・マイクが良質で、問題は感じなかった。通信速度について、年度当初は問題なかったが、年度途中から通信速度が遅くなった。
- ・ スクリーン越しのプリント画面が小さく、文字を読み取るのに苦労している生徒が見られた。
- ・ 映像や音声がかかることは少なかったが、動画の再生は、時間がかかることがあった。
- ・ ビデオ通話の処理落ちや生徒の Chromebook で Teams にアクセスできないなどが複数回あった。他の授業でもインターネットの利用は増えており、通信環境の改善が望まれる。

② 生徒の状況の把握と伝達について

- ・ コロナの影響で、授業を欠席する生徒が多く、情報伝達がうまくいかない場面があった。その都度、授業者から Teams で配信があった。生徒が確認していない場合もあり、情報伝達の状況や課題提出の状況を確認して進めた。
- ・ 生徒は連絡されたことによく取り組んだ。Chromebook での授業も問題なく受けることができた。
- ・ 授業者が、生徒とコミュニケーションを多くとり、こちらから生徒の様子を伝えることも少なかった。
- ・ 授業者から生徒の手元が見えないので、理解度の把握に苦労しているように感じた。夏季、冬季休業中に行った個別課外は、1対1で生徒が解説を受けることができ、大変好評であった。

③ 教員間のデータのやりとりについて

- ・ ネットワークを通じて送受信しており、問題はなかった。
- ・ 授業プリントを何度か郵送してもらった。年度途中からは、学校フォルダに通信用のフォルダを設けて、保存してもらった。問題なくやりとりできた。

- ・ 年度途中から授業者が本校の学校フォルダにアクセスできるようになり、円滑にやりとりできるようになった。
- ④ 授業前後の準備や後片付け、接続テストについて
- ・ 設備を常設していたため、円滑に進めることができた。
 - ・ 年度当初は心理的負担が大きかった。慣れれば、準備・後片付けは問題なかった。日によって遠隔教室のパソコン自体の起動が遅いことがあった。授業者からの助言でアップデートを頻繁に行うことを勧められ、遠隔授業のない日にアップデートをするよう心がけた。接続テストで接続できないことが数回あり、携帯電話でやりとりしたこともあった。接続テストは授業開始 15 分前の設定であったが、妥当と思われる。
 - ・ 同じ教室を他の授業でも使用するため、毎回片付ける必要があった。
- ⑤ サポートスタッフの負担（分掌や教科との連携等）について
- ・ 受講生徒数が 9 人ということ、設備を常設したこと、自身の教科であったことなどにより、負担は比較的少なかった。ただし、出張のときは、他の職員にサポートしてもらった。
 - ・ 行事や業務多忙の日でなければ問題ない。サポートスタッフが出張や年次の際の対応として、各教科から 1 名サポートを選出した。選出された教員には接続マニュアルを作成し配付した。授業は自身の勉強にもなるので前向きに生徒と受講した。
 - ・ 負担に感じたことは特にありません。
 - ・ 数回やれば慣れるので、負担感はない。逆に、出張で他の教員にお願いした場合に、慣れていないため大変だったようである。
- ⑥ その他（工夫や苦勞したこと、要望等）
- ・ 人数が増える場合は、個別のマイクも必要ではないか。
 - ・ 時間変更や 5 分短縮授業に、柔軟に対応していただき感謝している。
 - ・ 通信速度の改善をお願いしたい。
 - ・ 年度の一番始めの授業に対面授業をしていただいた。とても効果があったと思う。また、年度途中にも数回来校いただき対面授業をしていただいた。いろいろと調整が必要になると思うが是非お願いしたい。
 - ・ 遠隔授業は通信速度の面と生徒の心理面から単独配信が望ましいと考える。
 - ・ 授業中通信状況が悪くなった場合にサポートスタッフが授業者に連絡するためにホワイトボードとペンが役にたった。
 - ・ 今年度は授業者と生徒たちがうまくかみあって穏やかに授業をすることができたと思う。感謝している。
 - ・ 長期休業中に個人課外をやっていただき、感謝しております。

上記のとおり、令和 4 年度はサポート教員の負担が課題の一つであったが、実施 2 年目の令和 5 年度は、各校でサポートスタッフの業務に係るノウハウが定着し、各校で円滑に運用ができた。大人数の授業では、授業者の指示が明確に伝わらなかった際の支援や受信教室の様子を把握するために、カメラワークの支援をするなど、T2 としての役割を担う場面が見られた。また、受信科目と同一の教科の教員が、指導方法等の研修も兼ねてサポートスタッフを担う例があった。

一方で、受信校間でサポートスタッフの業務に対する意識に差がみられることを課題と捉えており、今後、サポートスタッフのマニュアルを作成し、業務等の標準化を図りたい。

2.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

目標設定シートの項目のうち、遠隔授業に関するものは次のとおり。

(1) 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

ア 学びの基礎診断等により把握する生徒の学力の定着・向上の状況

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		40%	45%	50%
実績値	40%	55%	60%	—
把握のための測定方法及び指標	ベネッセの基礎力診断テスト（数学）を活用する。母集団に対するCゾーン以上の生徒の割合の向上を図る。			

※ 数学は令和5年度に配信科目から外れた。

- 令和3年度から4年度にかけて数値は上昇している。この結果について、遠隔授業との因果関係までは見とることはできないが、遠隔授業が学力に及ぼす影響は小さいものと考えられる。なお、令和5年度は数学が配信科目から外れたため記載していない。

ウ 免許外教科担任制度の活用件数

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		5	4	3
実績値	5	10	8	4
構成校の数	5			

- 令和3年度に実績値が大きく上昇したが、令和4年度以降は低い水準で推移している。情報Iを遠隔授業で実施した成果の一端と捉えている。

エ その他、管理機関が設定した成果目標

成果目標：遠隔授業に係るアンケート結果における理解度

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		60%	80%	100%
実績値	-	63%	96%	84%
目標設定の考え方	構成校5校における、年間を通じた授業に係るアンケート（4件法）の「よくわかる」「わかる」の割合により、事業の成果を見取る。			

- 遠隔授業の配信を試行した令和3年度の数値から、本格実施となった令和4、5年度の数値は大きく上昇している。令和5年度は大人数で実施する授業で、通信環境や生徒との交流に課題があり（アンケートの記述から）、令和4年度と比較して数値が低くなったものと考えられる。

(2) COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標（アウトプット）

ア COREネットワークの構成校における遠隔授業の実施科目数

	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	0	4	6	11
見込み		2	11	11

- 各構成校のニーズを踏まえながら、配信科目の調整を行い目標としていた11科目の配信を達成することができた。今後も拡充に向けて検討を続ける。

3. コンソーシアム構築による教育の高度化・多様化に関する取組

3.1. 調査計画

コンソーシアムの構築及び運営を支援し、これまでの各校における、高校の魅力化や総合的な探究の時間における取組の充実・発展を目指すとともに、全県の教職員を対象とした魅力化フォーラムや探究活動発表会、「いわて高校魅力化」研修会を開催し、コンソーシアム間の情報共有の場を設け、各校の取組の深化を図る。県ホームページや note 等で情報発信を行い、関係者からのアンケートや聞き取りにより、評価・改善を行う。

3.2. 実施体制

ア 県教育委員会事務局学校教育室

事業全体の統括

イ 運営指導委員

・岩手県立大学ソフトウェア情報学部 准教授 市川 尚

・岩手県ふるさと振興部地域振興室 特命課長 増澤 亨

ウ C I O (会計年度任用職員)

エ QCM (Quality Control Manager)

主として各構成校の地域との協働による取組等について、指導・助言を行う。

オ 構成校

葛巻高校、西和賀高校、花泉高校、山田高校、種市高校

3.3. 取組概要

○令和5年度

月	実施内容
5年4月	・ 構成校訪問 ・ 探究的な学びに係る授業の実施（4月～3月）
5月	・ 魅力化フォーラムの開催 ・ C I Oによる構成校訪問 ・ 第1回葛巻地域中高一貫教育推進委員会
6月	
7月	・ 第1回「いわて高校魅力化」研修会 ・ 地域探究ワールドカフェ（種市高校）
8月	
9月	・ 第2回「いわて高校魅力化」研修会
10月	・ 地域探究ポスターセッション（総探・葛巻高校）
11月	・ 第3回「いわて高校魅力化」研修会 ・ 一関市議会議員と生徒会執行部の懇談会（花泉高校）
12月	・ 小学校とのオンライン交流会（総探・葛巻高校） ・ 総合的な探究の時間発表会（花泉高校）
1月	・ 第4回「いわて高校魅力化」研修会 ・ 第2回葛巻地域中高一貫教育推進委員会 ・ ふるさと探究高校生議会（山田高校） ・ 地域課題探究学習会（種市高校）

2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5回「いわて高校魅力化」研修会 ・ 総合的な探究の時間発表会（葛巻、西和賀、山田、種市高校）
3月	

実施計画書に照らし、概ね計画通りに実施した。

3.3.1. 地域と協働した取組実績

○学校間連携を行うための運営体制に関する取組

ア 学校間連携を効率的に運用するための、管理機関、C I O及び構成校の管理職等の役割と連携方法について明らかにすることについて

C I Oは前年度に引き続き、校長や指導主事を経験した方を会計年度任用職員として雇用した。週に1度の勤務日に授業参観を行い、授業法についての助言をした。また、対面授業に同行して構成校訪問を行い、管理職との意見交換や遠隔授業に係る助言を行った。

高校教育課長、担当指導主事による構成校訪問や、COREネットワーク推進会議により、各校の取組を共有し共通化を図った。

また、今年度から教育委員会内の部署を横断したプロジェクトチームを設置し、月に1回程度会議を開催し、遠隔授業の拡充と永続的な実施のための検討を行った。

イ 学校間連携による授業研修モデルを構築することについて

総合教育センターの情報教育担当の指導主事を講師とした配信教員研修会を行い、アプリ等を活用した効果的な授業の在り方について研究した。

ウ 遠隔授業や探究的な学び等について、特色的な取組をしている構成校に関する情報を、オンラインを活用して共有するシステムを構築することについて

学校教育室でホームページを作成し取組を周知している。また、構成校では連携協定を結んでいるnote株式会社のアカウントを活用し、遠隔授業や総合的な探究の時間における取組について情報発信をしている。県のホームページには構成校のnoteサイトへのリンクを作成している。

次年度以降、学校間で情報を共有するシステムの構築をとり進める。

3.4. 取組内容

○ 市町村、高等教育機関、産業界等との協働によるコンソーシアムを構築し、学校外の教育資源を活用した探究的な学びなどによる教育の高度化・多様化に関する取組

ア これまでの各校における取組をさらに充実・発展させ、中山間地域の学校間での交流や、地域と連携した探究的な学びのモデルを構築することについて

本県において、令和5年5月1日時点で、65本分校中53校が、構成校においては、5校のうち4校が学校運営協議会を設置している。県内の高校では、学校運営協議会をはじめとした、地域との連携を推進する体制が整いつつある。本事業の構成校における連携先または調整先は次表のとおりである。

表：コンソーシアム等の構成

【学校名：岩手県立葛巻高等学校】

機関名	機関名
葛巻町教育委員会	葛巻町観光協会
葛巻町小中学校校長会	葛巻町PTA連合会
葛巻町商工会	いわて地域づくり支援センター
葛巻高校同窓会・PTA	

【学校名：岩手県立西和賀高等学校】

機関名	機関名
西和賀町教育委員会	盛岡大学
西和賀町立沢内中学校	西和賀町商工会
西和賀町立湯田中学校	ユキノチカラプロジェクト協議会
北上信用金庫	西和賀高校同窓会・P T A

【学校名：岩手県立花泉高等学校】

機関名	機関名
一関市教育委員会	一関市役所花泉支所
一関市立花泉中学校	花泉市民センター
花泉地域教育振興運動推進委員会	花泉高校同窓会・P T A

【学校名：岩手県立山田高等学校】

機関名	機関名
山田町教育委員会	山田町体育協会
山田町役場	山田町商工会
山田町立社会福祉協議会	山田高校を支える会
山田高校 P T A	

【学校名：岩手県立種市高等学校】

機関名	機関名
洋野町教育委員会	洋野町役場
洋野町立種市中学校	洋野町商工会
(株)岩本電機	高校魅力化パートナー

イ 各構成校のコンソーシアム間の情報を円滑に共有し、各校の教育水準の向上を実現する運営体制のモデルを構築することについて

学校教育室では、令和4年度から、いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業を実施し、魅力化フォーラムや探究活動発表会、「いわて高校魅力化」研修会の開催など、各校の地域と協働した教育活動の支援を行っている。魅力化フォーラムは、県立高校からの参加を悉皆とした。市町村等の関係者を含め約90名が参加し、約60カ所とオンラインで接続し約150名が参加した。

地域との協働による探究活動は全県に浸透し、各校の取組を共有する場を設定したことにより、さらに充実した取組になることが期待される。

3.5. 考察

(1) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組について

令和5年度は、新規の取組として「いわて高校魅力化」研修会を、県内の各地区ごとに年間5回開催した。この研修会は「教員・関係者の学び」を主眼として実施し、生徒の資質・能力の育成を図るうえで、効果的な支援の方法等の知見を共有し、自身の教育実践に反映させる。」ことを目的とし、会場校の見学、事例共有、講義をとおして教員のスキルアップを図った。事後アンケートでは下記のような記述があり、他校の実

践事例が今後の取組の気づきや自身の実践の振り返りに繋がっている様子を見とることができ、研修の有効性を確認することができた。

○ 事後アンケートの記述

- ・ 研究授業が大変面白く、勉強になりました。食物のデータを題材に、数学で学んだことを運用するだけでなく、食物科の知識も踏まえて考察を行うという流れに、教科横断の意義を感じることができました。参考にしたいです。
- ・ 探究の担当ではなく、数学や家庭科の先生に見てもらいたい内容だったと思います。教科横断についてピックアップしての学習会ならば、探究担当に限定せずに広く参加者を募ってもよかったですのではないでしょうか。
- ・ 担当が理解できていないことが多く、情けないと感じました。研修等を通して、質の良い探究の時間を実践できればと思います。
- ・ 総合的な探究の時間についての話でしたが、部活動指導や教科指導にも通じるものがありました。生徒との向き合い方や考え方のヒントになりました。

(2) 地域等との協働によるコンソーシアムについて

令和5年度は、学校運営協議会を設置している県立高校の割合が全県立高校の8割を超えるなど、地域との連携・協働の基盤の充実が進んだ。各学校における探究的な学びは、地域資源を活用した取組が多く見られ、地域と連携した学習活動が着実に浸透してきている。

今後も引き続き、オンライン等を活用した情報共有の場を設けるなど、各学校の取組を充実するための支援を行っていく。

構成校名	探究活動の内容
葛巻	地域振興や活性化について探究。
西和賀	西和賀まち・ひと・しごと魅力図鑑の作成。町の魅力探究。
花泉	地域の史跡フィールドワーク。地域の歴史・偉人等を学ぶ。
山田	ふるさと探究（高校生議会・発表会）。地域課題解決への取組。
種市	地域産業ワールドカフェ。社会人講師を招聘し地域産業理解。

3.5.1. 目標設定シートに対応した成果と課題

目標設定シートの項目のうち、遠隔授業に関するものは次のとおり。

(1) 本構想において、実現する成果目標の設定（アウトカム）

イ 地域課題の解決等の探究的な学びに関する科目等の数

（総合的な探究の時間を含む。）

	2年度 (実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		15	19	25
実績値	15	15	17	18

(参考) 上記のうち、学校設定科目の数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
目標値		2	4	6
実績値	0	0	0	0

➤ すべての構成校の総合的な探究の時間で、地域と協働した取組を行った。学校設定科目を設置する学校はなかった。

(2) COREハイスクール・ネットワークとしての活動指標(アウトプット)

イ 地元自治体等の関係機関とコンソーシアムを構築している学校数

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
実績	17/63	23/63	36/63	52/63
見込み		30/63	45/63	63/63

ウ その他、管理機関が設定した活動指標

活動指標：学校と市町村等の関係者との探究活動に関する協議の場(構成校5校)

	2年度(実績)	3年度	4年度	5年度
実績	1	5	13	14
見込み		4	6	10
活動指標の考え方	各構成校のコンソーシアムと学校関係者の協議の場が、1年間に開かれる回数。			

➤ 令和5年度は、県立高校63校のうち52校が学校運営協議会を設置している。学校運営協議会を未設置の学校についても、総合的な探究の時間等で地域と協働した取組を行っている。今後は、各校の学校運営協議会を中心としたより広域の連携組織の編制を検討する。

4. まとめ

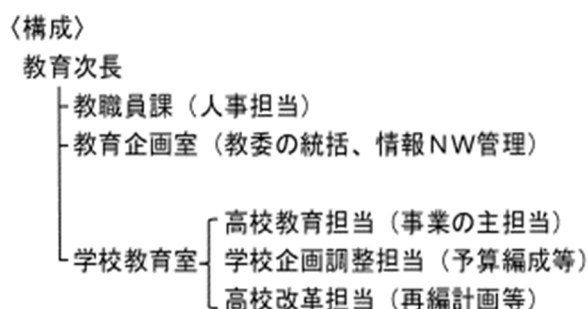
(1) 「教科・科目充実型」の遠隔授業などICTも活用した連携・協働の取組について

○ 主な成果

ア 簡易なパッケージによる実施体制を確立

- | |
|--|
| <p>○岩手県版遠隔授業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の規則の範囲内で運用 ・ 既存のネットワーク環境で実施(ハード) ・ Microsoft365の機能により環境を構成(ソフト) |
|--|

イ 遠隔授業の在り方等を検討するための組織を編成
教育次長をリーダーとし、教育委員会内の部署を横断したプロジェクトチームを編成し、年間4回の協議の場を設けた。予算や人事の検討等、運営の機動性が向上し円滑な合意形成が可能となった。



ウ 小規模校の遠隔授業に対する信頼と期待

すべての構成校が令和6年度も同等の実施を希望している。令和6年度から新規受信校1校を追加して実施する。

エ C I O、専任教員による充実した実証研究

C I Oと3名の専任教員はいずれも校長経験者であり、本研究を通じて事業の趣旨に沿った質の高い知見を得ることができた。

○ 明らかになった主な課題と対応

(課題1) 安定した通信状況の維持

(対応) 令和5年度にN T Tと連携して、配信拠点や受信校の通信状況調査を実施した。調査を踏まえて、現行の契約の範囲内で受信校5校の回線ルートの変更を行った。変更後、通信状況は大きく改善した。また、県で各校に1台整備したL T Eルーターを活用した。

(課題2) 配信教員の確保やサービスの管理等について

(対応) 今後、遠隔授業を拡充するにあたり、専任教員の増員が必要であり、今後もプロジェクトチーム内での検討を続ける。また、配信教員の所属と勤務先が異なるため、サービス管理上の課題や事務手続き等における課題、配信教員の心理的な負担(「所属感」等)に係る課題等がある。これらの課題を解決するために、令和6年度中に配信拠点を杜陵高等学校(定時制・通信制)に移転する予定である。

(課題3) 受信校の体制について

(対応) 受信教室の環境(ハード面)に、学校の実情により差がある。また、学校によりサポートスタッフの役割や意識に差がある。

これらの課題を踏まえて、遠隔授業の標準化を図るために、「遠隔授業実施要領」(仮称)を作成し、適宜改訂していく。

(2) 学校間連携を行うための運営体制に関する取組及び地域等との協働によるコンソーシアムについて
主な成果と課題は次のとおり。

(成果)

- ・ 探究的な学びの充実に繋がる新たな事業を展開し、各校の取組が深化した。
- ・ 学校運営協議会の設置が進み、地域と連携する体制の基盤が充実した。
- ・ 魅力化フォーラムや「いわて高校魅力化」研修会等を実施し、各校の取組を共有することができた。

(課題)

- ・ 学校運営協議会等、各校の組織を包括する、学校の垣根を超えた組織の編制には至っていない。

本県では令和2年度から高校の魅力化に係る事業を実施・拡充してきた。この魅力化に係る事業を中心として、学校運営協議会の設置に向けた取組等を一体的に推進し、小規模校に止まらず学校間連携や地域との協働の体制の基盤が整ったと認識している。今後も引き続き学校の支援体制の充実を図っていく。

○ 高校の魅力化に係る取組

本県の高校魅力化に係る取組は次のとおり。

・ 高校の魅力化促進事業(令和2～3年度)

小規模校を対象とし、地域住民や地元企業等と連携し、地域課題に取り組む探究活動等を支援。

- ・「いわての高校魅力化グランドデザイン for2031」の策定（令和3年10月）
岩手県立高等学校に関するスクール・ミッション。
- ・「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」（令和4年度～）
「高校魅力化」を持続可能な取組に深化。全県で「高校と地域等との共創による地域を担う人づくり」を中長期的に進めるもの。

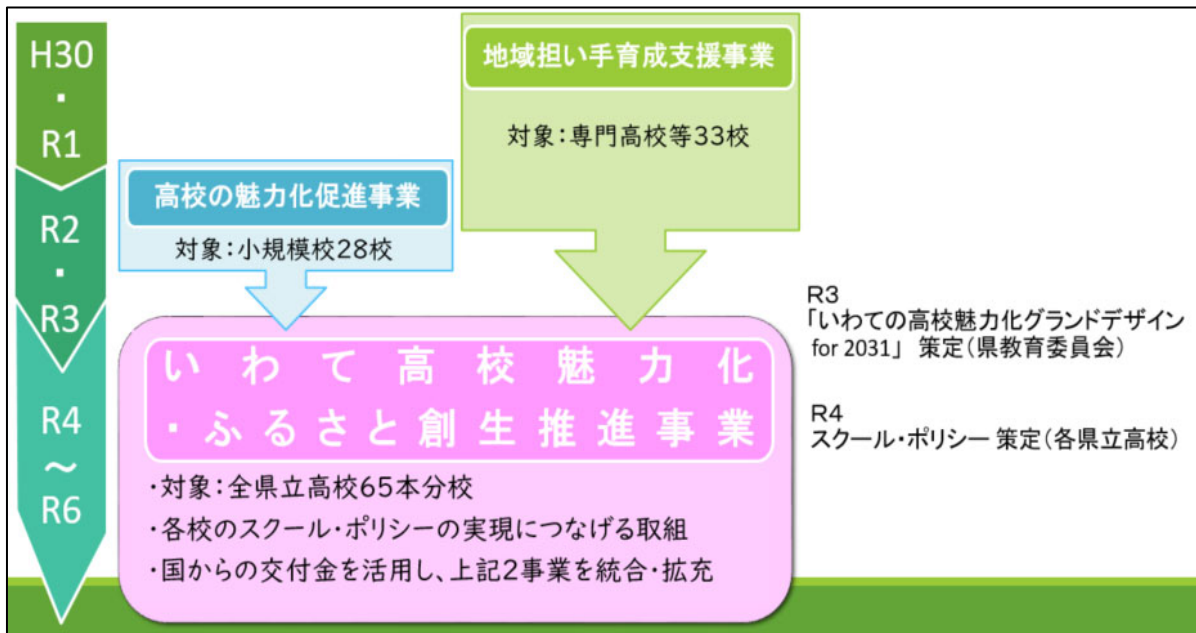
○ 「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」について

令和4年度から魅力化フォーラムを開催し、令和5年度は、新規の取組として「いわて高校魅力化」研修会を、県内の各地区ごとに年間5回開催した。この研修会は「教員・関係者の学び」を主眼として実施し、生徒の資質・能力の育成を図るうえで、効果的な支援の方法等の知見を共有し、自身の教育実践に反映させる。」ことを目的とし、会場校の見学、事例共有、講義をとおして教員のスキルアップを図った

令和5年度の主な取組

- (1) 県高校魅力化プロデューサーによる高校魅力化の推進
学校及び市町村訪問による協働体制の構築・強化
- (2) 地域連携コーディネーターの配置
小規模校3校（うち2校は構成校）に配置
- (3) 魅力化フォーラムの開催
県立高等学校から校長または副校長、市町村等の関係者、約90名が参集、また、約60カ所とオンラインにより接続し、約150名が参加
- (4) 「いわて高校魅力化」研修会の開催
 - ・県内を6地区に分けて開催
 - ・生徒の学びの場、教員・関係者の学びの場を創出
- (5) 地域等の関係者と連携・協働した探究的な学びへの支援

【事業構成】



5. 次年度に向けた計画概要

(1) 遠隔授業について

3年間の取組の中で明らかとなった課題と現状での対応は「4まとめ」で述べたとおりである。本県では、国の事業を活用しながら令和6年度以降も引き続き遠隔授業を実施していく計画である。さらなる充実を図

るため、プロジェクトチームでの検討を重ね、これらの課題等を解決しつつ永続的な実施体制を整備していく。

(2) コンソーシアムの構築等・地域との協働

地域との協働について、連携する体制の整備が順調に進み、地域の教育資源を活用した探究活動の基盤が構築されつつある。一方で、各校のコンソーシアムを超えた連携には至っていない。そのため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」による学校の支援を継続し、さらなる充実を図る。